

か こう しょう た ま か やく せい ぞう しょ  
火工廠多摩火薬製造所稲城市東長沼2111  
☎0423-78-2111  
発行 1998. 3. 30

火工廠多摩火薬製造所第一工場の建物(昭和15年頃撮影)

陸軍火工廠の多摩火薬製造所は、戦時下の状況のなかで、爆薬の生産を行うために稲城村大丸に建設された施設です。それまで純農村として静かな生活を送っていた稲城村にとって火薬製造所の建設は、この地域が軍事的拠点としての性格を持つことになり、村民に与えた影響は大変大きなものでした。

陸軍では大正12年(1923)に兵器関係機関を一元化して、陸軍造兵廠を設立しました。この造兵廠のなかにすべての火薬製造所を包括して置かれたのが火工廠で、稲城村に建設された火薬製造所もこの火工廠に所属する一製造所ということになります。陸軍では、昭和6年の満州事変の前後から炸薬(砲弾や爆弾の中へつめて爆発させる火薬)の使用量が増加し、それに対応するために、昭和12年(1937)5月に、板橋火薬製造所に次ぐ第二の炸薬工場として多摩火薬製造所の建設を決定しました。そして、同年のうちに土地の買収や工場の建設準備が始まり、翌13年11月1日には火工廠板橋火薬製造所多摩分工場として操業が始まります。昭和12年に始まった日中戦争以降、弾薬不足が深刻になり、多摩分工場の役割はしだいに重視されるようになります。そして昭和14年10月1日には、火工廠多摩火薬製造所という独立した製造所に昇格しました。

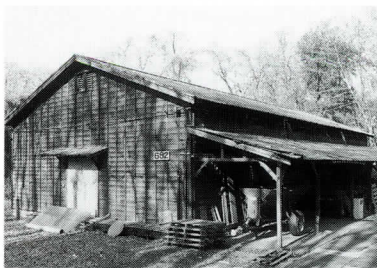
工場の規模は、昭和14年9月の段階で、敷地面積 284,039坪（約939,000㎡）、従業員数 883 名で、製造品目は、炸薬と伝火薬筒（炸薬と信管の中間にあって爆発を媒介するもの）が中心で、炸薬は月産約 450 トンに達していました。その後敷地面積と工場の規模が順次拡張され、昭和15年に第二工場の操業開始、昭和19年には第三工場の操業開始というように、生産増強のための工場拡張が行われました。終戦時における敷地面積は523,464坪（約1,730,572㎡）、従業員数は 2,085人であったと記録されています。また、工場拡張に伴って炸薬を生産する第一・第二・第三工場の他に、軍人と軍属の宿舎、病院、男子工具寮、女子工具寮、材料置場などの施設が周辺に建設されました。

太平洋戦争の終結により、多摩火薬製造所の操業は終わります。昭和20年9月には多摩火薬製造所にアメリカ軍が駐留を始め、翌昭和21年11月にはアメリカ軍により接收され、アメリカ空軍の多摩弾薬庫となります。また男子工具寮の建物は、東京都外地引揚者定着寮（通称、稲城寮）となり、外地からの引揚者のために利用され、昭和21年3月1日には天皇陛下の視察も行われました。多摩火薬製造所の跡地は、現在アメリカ空軍のレクリエーション施設及びゴルフ場として利用されていますが、敷地内のあちこちには、当時の工場の建物（本部事務所、倉庫、食堂、休憩所、浴場、階段と縦・横坑、煙突とボイラー、門柱など）が数多く点在しており、戦争の傷跡を今に伝えています。

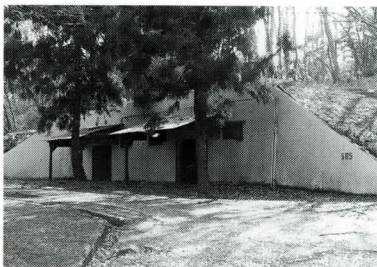
参考文献、『稲城市史下巻』、『稲城市史研究第六号』



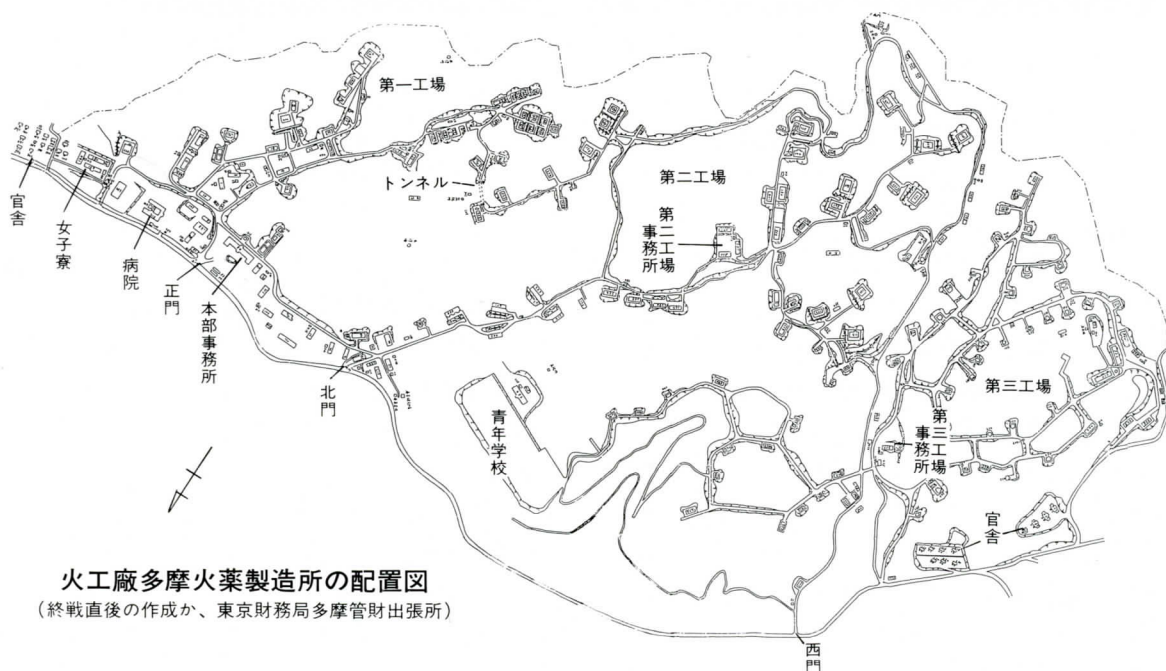
本部事務所(平成8年3月撮影)



第二工場の木造倉庫  
(平成8年3月撮影)



横穴式の建造物(平成8年3月撮影)



火工廠多摩火薬製造所の配置図

(終戦直後の作成か、東京財務局多摩管財出張所)